

「基本的な指針」改正などに基づく取り組みの提案

県「アレルギー疾患対策推進計画」の実効性を高めるために



石川県輪島市内で（令和6年6月11日）



座間市の小松原幼稚園で行った
研修会（令和6年9月17日）

NPO法人 アレルギーを考える母の会

神奈川県 アレルギー疾患対策推進協議会 令和7年2月20日（木）

1999年8月設立 2008年4月NPO法人化

「母の会」はアドボカシー団体です

顧問：西間三馨先生（国立病院機構福岡病院名誉院長、日本アレルギー学会元理事長）

周囲の理解が得られず、孤立してアレルギー
に苦しんでいる患者さんを守り、
健康を回復してもらうために

- 相談活動：年間約400人、一人を大切に、共感と励ましを送り適切な医療や学校・園・行政によるサポートへ橋渡しします
- 講演会・学習懇談会活動：羅針盤となる「治療ガイドライン」とともに学び、自ら治療に取り組むアドヒアランスを育て、自己管理を可能にします
- 調査・研究、提言活動：建設的で具体的な提案と協力を惜しまず、アレルギー患者を支える仕組みづくりを働きかけます

主な受賞歴

第2回「未来をつくる こどもんなかアワード」
内閣府特命担当大臣表彰（令和6年11月）

第69回「保健文化賞」
（平成29年10月）

第9回「かながわ子ども・子育て支援大賞」
（平成27年11月）

最近の活動から

「アナフィラキシー親子のための
懇談会」（令和6年3月9日、横浜）

平成14年（2002年）から毎年開催



- 患者の保護者 ○当事者の代表
- 国立成育医療研究センターアレルギーセンター・総合アレルギー科診療部長 福家辰樹先生
- 厚生労働省 がん・疾病対策課 課長補佐 中山幸量さん
- 日本ハム株式会社 執行役員・品質保証部長 大石泰之さん

「アレルギーの子を支える専門職 の研修会」（後援：厚労省、文科省など）

令和6年度は3回のオンライン研修会に2,733人が参加
（神奈川県内から252人）、他にオンデマンド配信
（講師）

- 福家辰樹先生：国立成育医療研究センター
- 今井孝成先生：昭和大学医学部小児科学講座教授
- 古川真弓先生：前都立小児総合医療センター

アレルギー疾患対策の推進に関する基本的な指針

(令和4年3月改正、患者の生活に関わる改正ポイント)

①地域の施策は自治体が主体的に策定し実施する

○自治体は自主的、主体的に地域の特性に応じた施策を策定し実施する。そのために業務を統括する部署の設置又は担当する者の配置に努める。 第五の(2)

○都道府県アレルギー疾患医療連絡協議会等を通して地域の実情を把握し、地域のアレルギー疾患対策の施策を策定、実施するよう努める。 第五の(2)

②発症予防の取り組みは市町村が主役

○アレルギー疾患の発症・重症化の予防及び症状の軽減を図る(6か所に記述)、市町村保健センター等で実施する母子保健事業を通し、適切な保健指導や医療機関への受診勧奨等、適切な情報提供を実施するよう求める。 第二の(2)

③災害対策も自治体を中心に担う

○地方公共団体は、食物アレルギーに対応した食品等を適切なタイミングで必要な者へ届けられるよう、防災担当部署等とアレルギー疾患対策に関わる部署等が連携する。避難所における食物アレルギーを有する者のニーズの把握やアセスメントの実施、国及び関係団体からの食料支援も活用した食物アレルギーに配慮した食品の確保等に努める。 第五の(3)

④国は外食・中食における情報提供の取り組みを推進する

○外食・中食における食物アレルギー表示は、消費者の需要や誤食事故等の実態を踏まえ、関係業界と連携し実行可能性にも配慮しながら食物アレルギー表示の適切な情報提供に関する取組等を積極的に推進する。 第二の(2)

改正点以外の課題

停滞していないか？

学校のアレルギー疾患対策

○令和5年3月、日本学校保健会から「令和4年度アレルギー疾患に関する調査報告書」が公表された。

9年ぶりの調査で、食物アレルギー、命にかかわるアナフィラキシーやショック症状を呈する児童・生徒が増え続けている一方で、調査結果は、学校現場の取り組みが停滞していることを表していた。中には、いまだに学校に対応を「丸投げ」していると思われる県もあった。



「基本的な指針」改正などに基づく取り組みの提案

- 提案① 県が「自主的、主体的に地域の特性に応じた施策を策定し実施する」ために、関連学会、研修会等への参加など、担当県職員の力量を高める取り組みを
- 提案② 発症予防にも資するアレルギーに関する乳幼児期の「保健指導」を課題に位置付け、保健所、保健福祉事務所等での研修の充実、市町村保健センター等での取り組み推進を
- 提案③ 災害時に命にかかわる事態が起こりうるアレルギー患者も「要配慮者」とするよう、県の「災害時における要配慮者支援マニュアル作成指針」の見直しを
- 提案④ 災害に備えた県内市町村のアレルギー対応を把握し、備蓄など「備え」や発災時の対応を促す取り組み推進を
- 提案⑤ 加工食品の義務表示や、「外食・中食」には表示ルールがない現状など、県民のアレルギー表示への正しい理解を広める取り組み推進を
- 提案⑥ 学校のアレルギー対応について、市町村の研修実施状況や県が行う研修の参加状況、誤食など事故対応を検証し、課題の検討を

(次ページ以降に提案の理由)

- 提案⑦ 国立病院機構相模原病院を県アレルギー疾患医療拠点病院に指定する（理由：現在の2拠点病院は横浜市にあり、県中央・西部の県民の利便を高める、国の中心拠点施設がもつ知見や人材を、さらに県民のために生かしてもらうため）

県の担当者と意見交換

- ・鹿児島県 健康増進課（令和3年9月1日）
- ・広島県 健康づくり推進課（10月25日）
- ・岡山県 健康推進課（10月25日）
- ・鳥取県 健康対策課（10月26日）
- ・島根県 健康推進課（10月26日）
- ・岩手県 国保健康課（令和4年8月30日）
- ・宮城県 疾病・感染症対策課（9月1日）
- ・沖縄県 地域保健課（9月6日）



- ・福島県 健康づくり推進課（9月13日）
- ・青森県 がん・生活習慣病対策課（9月20日）
- ・秋田県 保健・疾病対策課（9月21日）
- ・山梨県 健康増進課（10月7日）
- ・長崎県 医療政策課（10月12日）
- ・佐賀県 健康福祉政策課（10月12日）
- ・福岡県 がん感染症疾病対策課（10月13日）
- ・大分県 健康づくり支援課（10月13日）
- ・宮崎県 健康増進課（10月18日）
- ・熊本県 健康づくり推進課（10月19日）
- ・新潟県 健康づくり支援課（令和5年9月19日）
- ・徳島県 健康づくり課（11月9日）
- ・京都府 健康対策課（11月20日）
- ・石川県 健康推進課（令和6年3月28日）

①地域の施策は自治体が主体的に策定する

- ほとんどの県で一人の担当者がアレルギー疾患対策を担い、他業務と兼務していた。全く異なる分野から異動しゼロからスタートという人も多かった
- 「施策を立案できる行政担当者の人材育成が必要」との意見が多かった
- 都道府県の担当者が情報を交換でき、他地域の取り組みを知ることができるなど、取り組み意欲を喚起し、交流や情報で支援する仕組みを作ることが有効と考える

行政が施策を立案・推進する力をみがく取り組み、神奈川県も参加を

国立保健医療科学院で都道府県の
人材を育成する研修実施を要請

都道府県等の担当者が情報交換な
どを行える会議等の開催を要請



**（提案①）学会参加含め県職
員の力量を高める取り組みを**

国立保健医療科学院の福島靖正院長（当時）に
要請（令和元年10月、公衆衛生学会＝高知）



厚生労働省 がん・疾病対策課長との意見交換でも要請（令
和6年9月、鶴田真也課長、中山幸量課長補佐ら）

令和4年度から研修を開始

会議等を開催する方向

②発症予防の取り組みは区市町村が主役

アレルギーの取り組みは、子育て支援の大きな柱（生きづらさを抱えた家族のために）

妊娠・子育て中の保護者に必要な情報（例）

- ・ 妊娠中、授乳中に食物を除去しても食物アレルギーの発症は予防できない
- ・ 食物摂取を遅らせることは、かえって食物アレルギーを発症させやすくする
- ・ 乳児期のアトピー性皮膚炎や痒い湿疹が食物アレルギー発症のリスクとなる
- ・ 発症予防のために完全母乳に過度にこだわる必要はない
- ・ 発症予防の取り組みは新生児から始めることができる
- ・ アレルギー反応を抑える「経口免疫寛容」
- ・ アレルギー疾患の発症リスクは努力で減らすことも可能
- ・ 正常な皮膚バリアは身の回りにある見えない食べ物もはね返す
- ・ 皮膚炎を治すことは「アレルギーマーチ」の予防になることが期待される
- ・ 妊娠・授乳期、離乳期から大切な「食事の多様性」

「子どものアレルギー 知っておきたい最新知識と支援」誌 国立成育医療研究センターアレルギーセンター・総合アレルギー科診療部長 福家辰樹先生

施策の方向性に「発症予防」 市町村が担う母子保健で取り組み

（基本的な指針）市町村保健センター等で実施する両親学級や乳幼児健康診査等の母子保健事業の機会を捉え、妊婦や乳幼児の保護者等に対する適切な保健指導や医療機関への受診勧奨等、適切な情報提供を実施する

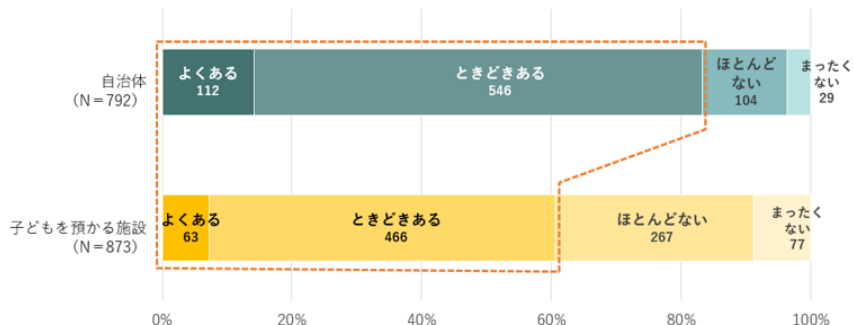


平成29年11月20日、宮城県気仙沼市「やすらぎ」で行った「スキンケア講座」（講師は都立小児総合医療センターアレルギー科 古川真弓先生）

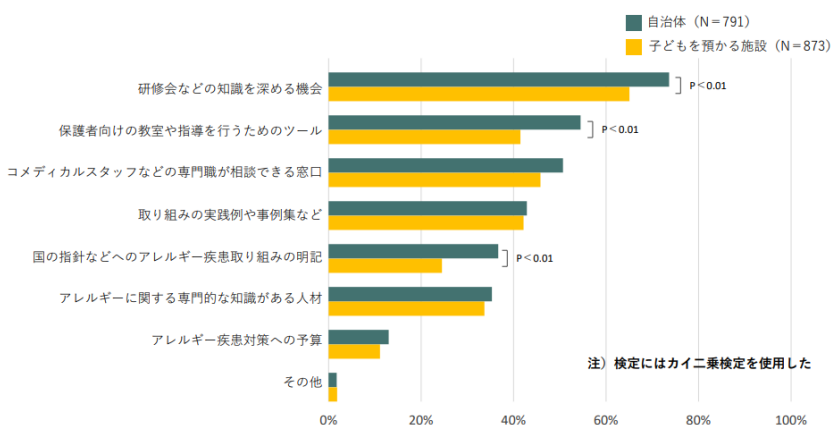
「母の会」主催オンライン研修会の参加申込者3013人に行った 【アレルギーに関する保健指導の実情や課題に関するアンケート結果】令和5年度

監修：国立成育医療研究センターアレルギーセンター長 大矢幸弘先生

自治体:保健センター、保健所
子どもを預かる施設:保育所・幼稚園・子ども園、学校等

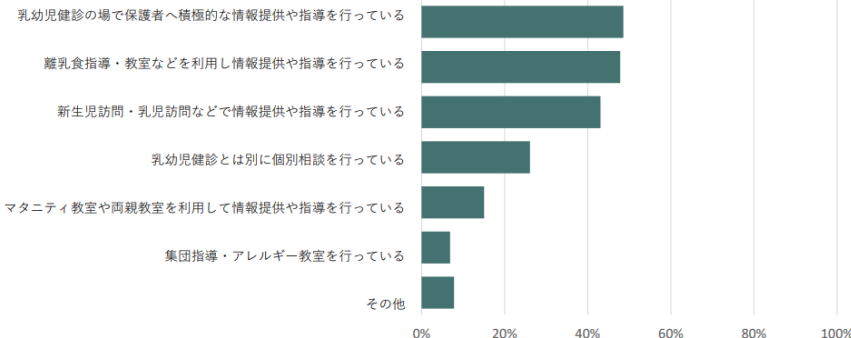


保護者からのアレルギー疾患に関する相談頻度

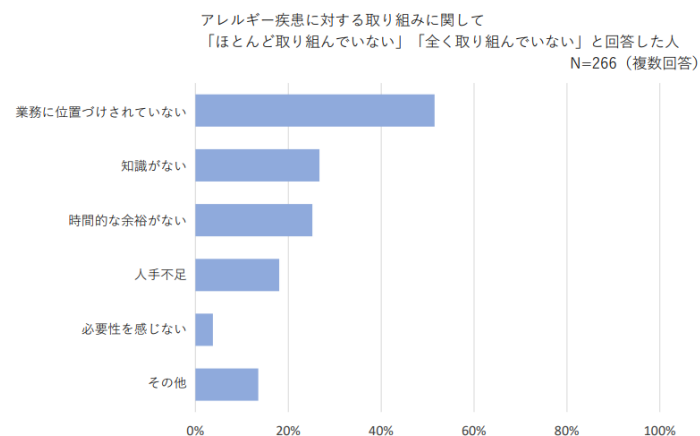


アレルギー疾患の取り組みを充実させるための要望

アレルギー疾患に対する取り組みに関して
「積極的に取り組んでいる」「まあまあ取り組んでいる」と回答した人
N=525 (複数回答)



母子保健事業におけるアレルギー疾患に対する取り組みの内容



母子保健事業でアレルギー疾患に取り組みめない理由

(提案②) 保健センター等でしっかりと取り組みテーマに位置付けを

国立成育医療研究センターアレルギーセンター・総合アレルギー科診療部長 福家辰樹



(母子保健の現場で) アレルギー疾患に悩む親子に遭遇する機会は7~8割と非常に多く、特に「食物アレルギー」では離乳食や検査結果に関する相談、「アトピー性皮膚炎」では医療機関の情報に関する相談が際立つ。保健指導を通じて適切な評価と介入が実行出来る医療機関につなげることが重要になる。

行政の方々には、保健指導の中心を担う専門職を対象とする「小児アレルギー」をテーマとした研修機会や支援のさらなる充実をお願いしたい。保健センター等でしっかりと取り組みテーマに位置付けていただくことで、子どもや保護者が安心して生活できる環境づくりに大きく寄与することが期待される。

③災害対策も自治体を中心に担う

災害時のアレルギー疾患対策は、東日本大震災の反省から始まった

アレルギー患者が困ったこと

(東日本大震災で当事者が聞き取り)

- 子どもが空腹に耐えかね、ボランティアからもらってアレルギーとなる食物を食べ、命に係わる重篤な症状を起こした
- 周囲の人に「アレルギーが出ても食べないよりはいいのだから食べさせろ」と言われた
- ある食べ物を「アレルギーがあるので食べられない」と言ったら、「こんな時に贅沢を言うな」と避難所の担当者に怒られた
- 配給の時に「アレルギーがあるので成分表示なども見せて欲しい」と何度もお願いしたが嫌な顔をされて困った
- がれきの撤去作業や避難所などのホコリが多い環境で喘息が悪化したことを感染症と間違われ、避難所にいられなくなった
- 風呂やシャワーを使う回数が限られる環境でアトピー性皮膚炎が悪化したことが理解されず「汚い」などと言われた
- アトピー性皮膚炎が伝染すると思われ避難所を出なければならなかった

誤食した11例の詳細

症例	年齢	性別	誤食した食品	症状	誤食した時の状況	その後の対応	普段除去している食品
1	7歳	男	マカダミアクッキー	嘔吐	ボランティアの方からいただいた表示なしの菓子を摂取した。 (親への確認がなかった)	処方されている緊急時の内服薬を服用させた	貝類、ピーナツ、アーモンド・クルミ・マカダミアなどのナッツ類
2	11歳	女	だんご	湿疹	未記入(不明)	市販の抗アレルギー薬を飲ませた	クルミ
3	10歳	男	魚介だしのカップ麺(麺のみ)	なし	未記入(不明)	様子をみていた	魚介類
4	7歳	男	さつまあげ	なし	親元から離れた当初の避難所にて、アレルギーを知っている大人が、なく支給されたさつまあげを口食べてしまった。	何もできなかった	鶏卵、ピーナツ
5	7歳	女	もちのタレ	嘔吐	復興に関する祭りで、地方ボランティアの方が提供して下さった。タレの内容物が分からず口にしてしまった。	医療機関を受診した	ピーナツ
6	9歳	男	杏仁豆腐	なし	お腹がすいて、一人で食べているところを発見。	処方されている緊急時の内服薬を服用させた	鶏卵、乳製品(少しは摂取可)
7	2歳	女	パン	なし	未記入(不明)	様子をみていた	鶏卵、乳製品
8	3歳	女	菓子パン	なし	少しだけ食べさせた。	様子をみていた	鶏卵
9	1歳	男	飛騨かつね	アナフィラキシー	未記入(不明)	医療機関を受診し入院	鶏卵、乳製品、小麦、その他(牛肉、鮭)
10	8歳	男	原因不明(卵成分)	眼瞼腫脹、蕁麻疹	未記入(不明)	エピペン®筋注、医療機関を受診した	鶏卵、小麦、そば、ピーナツ、その他(イナヅナ、名産品以外の輸入フルーツ、桃、さば)
11	8歳	男	おでんセットが入っていた	喉の違和感、咳	未記入(不明)	医療機関を受診した	鶏卵、乳製品、ピーナツ

アレルギー疾患対策の推進に関する 基本的な指針

(厚生労働省 平成29年3月、令和4年3月改正)

第五 その他アレルギー疾患対策の推進に関する重要 事項

(3) 災害時の対応

イ 国は、平時から、避難所における食物アレルギー疾患を有する者への適切な対応に資する取組を地方公共団体と連携して行うとともに、災害時には、乳アレルギーに対応したミルク等の確実な集積と適切な分配に資するため、それらの確保及び輸送を行う。

また、地方公共団体は、食物アレルギーに対応した食品等を適切なタイミングで必要な者へ届けられるよう、防災担当部署等の被災者支援に関わる部署とアレルギー疾患対策に関わる部署等が連携し、可能な場合には関係団体や専門的な知識を有する関係職種の協力を得て、避難所における食物アレルギーを有する者のニーズの把握やアセスメントの実施、国及び関係団体からの食料支援も活用した食物アレルギーに配慮した食品の確保等に努める。

避難所における良好な生活環境の確保に 向けた取組指針

(内閣府防災担当 平成25年8月、同28年4月改定)

第1－4 避難所における備蓄等

(1) 食料・飲料水の備蓄

食物アレルギーの避難者にも配慮し、アルファーマ等の白米と牛乳アレルギー対応ミルク等を備蓄する。必要な方に確実に届けられるよう、要配慮者の利用にも配慮する

第2－7 食物アレルギーの防止等の食料や食事に関する配慮

(1) 食事の原材料表示

食物アレルギーの避難者が食料や食事を安心して食べることができるよう、避難所で提供する食事の原材料表示を示した包装や食材料を示した献立表を掲示し、避難者が確認できるようにする

(2) 避難者自身によるアレルギーを起こす原因食品の情報提供
食物アレルギーの避難者の誤食事故の防止に向けた工夫として（中略）
食物アレルギーの対象食料が示されたビブス、アレルギーサインプレート等を活用する

第2－8 衛生・巡回診療・保健

(7) ② 生命・身体に配慮を要する避難者への対応

アトピー性皮膚炎の悪化を避けるための仮設風呂・シャワーを優先的な使用させることや、喘息など呼吸器疾患の悪化を避けるためのほこりの少ない場所への避難などの配慮がなされることが望ましい

県はアレルギー患者を含めた「要配慮者」支援の方針を

「災害対策基本法」(平成25年6月改正)

第8条の15 施策における防災上の配慮等
高齢者、障害者、乳幼児その他の特に配慮を要するもの(以下「要配慮者」という)に対する防災上必要な措置に関する事項

「避難所における良好な生活環境の確保に向けた取組指針」(内閣府、平成25年8月、平成28年4月改定)

第1-4 避難所における備蓄等

(1) 食料・飲料水の備蓄

食物アレルギーの避難者にも配慮し、アレルギー米等の白米と牛乳アレルギー対応ミルク等を備蓄する。必要な方に確実に届けられるよう、要配慮者の利用にも配慮する

「防災基本計画」(令和4年6月 中央防災会議)

被災地方公共団体は、避難所における食物アレルギーを有する者のニーズの把握やアセスメントの実施、食物アレルギーに配慮した食料の確保等に努めること



内容のポイント

- ・ 乳幼児の備え
- ・ 離乳食の備え
- ・ 高齢者の備え
- ・ 食べる機能が弱くなった方の備え
- ・ 慢性疾患の方の備え
- ・ 食物アレルギーの方の備え
- ・ 知っておきたい、災害時の食物アレルギーのこどもへの対応

農林水産省大臣官房政策課食料安全保障室
(平成31年3月)

(要配慮者の範囲は自治体の裁量)

神奈川県「災害時における要配慮者支援マニュアル作成指針」(令和5年3月)

県が定めた要配慮者の「区分」

- ・ 高齢者(一人暮らし、寝たきり、認知症)
- ・ 身体障がい者(聴覚障がい者、盲ろう者、言語障がい者、肢体不自由者、内部障がい者)
- ・ 精神障がい者
- ・ 知的障がい者
- ・ 発達障がい者
- ・ 難病患者・小児慢性特定疾病児
- ・ 乳幼児・児童
- ・ 妊産婦
- ・ 外国人
- ・ 観光客

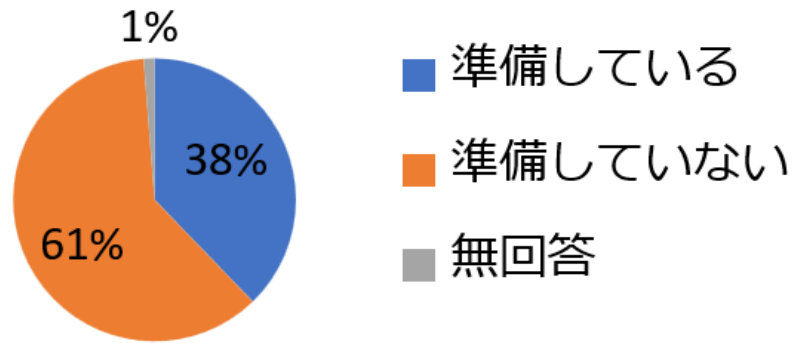


(提案③) 命にかかわる事態が起こりうるアレルギー患者も「要配慮者」としてサポートを

大規模災害におけるアレルギー疾患患者の問題の把握とその解決に向けた研究

(当会も研究協力者として参画)

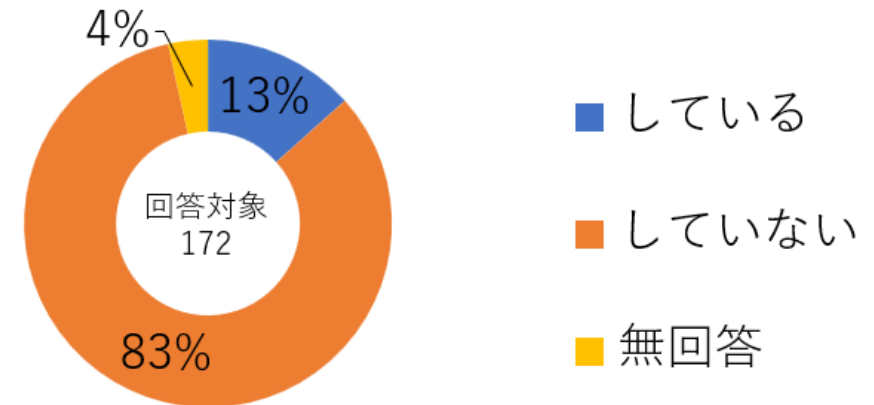
問 避難所で食料や食事（炊き出し、弁当を含む）の提供を行う際に食物アレルギーを有する避難者に配慮した準備をしていますか n=323



<準備の内容>

アレルギー対応食の備蓄
原材料表示の資材/使用食品掲示の取り決め
食物アレルギーを表示するカードやビブス
避難所の受付や食料配布時の食物アレルギーの確認

アレルギー対応食品についての住民への情報公開



令和6年能登半島地震、被災した3市3町を中心に行った当会の活動

主な活動地域



(地域の人口) 令和6年6月現在

輪島市	21,572人	珠洲市	10,923人
能登町	14,456人	穴水町	6,971人
志賀町	17,829人	七尾市	47,041人

1月15日に初訪問、13日間活動

石川県保健医療調整本部に問い合わせ

(1月13日)

「発災から2週間たつが、今回の災害は超急性期が長く、今も続いている。アレルギーが大変になってくるのはこれからだと思う。支援に入っていただくのは大変にありがたい」
(沖縄県立中部病院の高山義浩医師)

- 1月15日 = 七尾市、富山県庁
- 3月14日、15日 = 穴水町、能登町、珠洲市、志賀町、輪島市
- 3月26日～28日 = 中能登町、七尾市、志賀町、穴水町、能登町、珠洲市、輪島市、石川県庁
- 4月11日～13日 = 七尾市、穴水町、能登町、珠洲市、輪島市、志賀町、羽咋市
- 6月10日～12日 = 七尾市、穴水町、能登町、珠洲市、輪島市、志賀町
- △6月27日(木) = 石川県庁で打ち合わせ
- △5月21日(火) = 防衛省統合幕僚監部参事官付企画官、内閣府政策統括官(防災担当)付参事官補佐と面会し要望

活動の内容

- 市町の被災者支援担当などと連携、患者の実情を伝えサポートを要請
- 患者サポートに必要な情報や資材を提供(自衛隊を含む)
- 訪問した避難所で患者サポート体制づくりに協力
- 直接連携できる患者をサポート

活用した主な情報・資材

- ・厚労省・学会のサイト「アレルギーポータル」
- ・災害時のこどものアレルギー疾患対応パンフレット(日本小児アレルギー学会)
- ・アレルギー疾患のこどものための「災害の備え」パンフレット(日本小児臨床アレルギー学会)
- ・知っておきたい乳幼児のスキンケア(横浜市)
- ・乳幼児スキンケア：動画付き(ERCA)
- ・母子保健事業で取り組むアレルギー疾患の発症予防・重症化予防(アレルギーを考える母の会)
- ・赤ちゃんのアレルギー疾患が気になりな方へ(同)
- ・食物アレルギーであることを周囲に知らせるビブス(ピアサポート F.A.cafe)
- ・他に環境再生保全機構発行の資料

被災地での活動の様子

七尾市健康推進課（1月15日）



七尾市内の避難所の様子（1月15日）

輪島市内で（4月12日）



珠洲市役所で（3月14日）



（ポツと一つだけ置かれた乳アレルギー用ミルク）

被災した3市3町の「避難所指針」に基づく取り組み

当会が行った自治体アンケート結果から（令和6年7月実施）

* 数字は自治体数

【災害への備え】

・アレルギー対応食を備蓄していた	3
・アレルギー対応ミルクを備蓄していた	1
・特に準備していなかった	3

【発災時の対応】

・アレルギー対応食を提供・配布した	4
・アレルギー対応ミルクを提供・配布した	2
・食事などの原材料情報を見やすく掲示した	2
・ADや湿疹のある人のシャワー等の優先使用	1
・ぜん息患者に埃の少ない場所への避難を配慮	1
・特に要望はなかった	2

【住民からの相談や要望】

・食物アレルギーについて	3
・湿疹やADについて	3
・特に相談や要望はなかった	2

- すべての市町の避難所などでアレルギーのアセスメントが行われていた。一方で在宅避難の場合、本人からの申し出がなければニーズ把握ができなかった
- 「アレルギーの子どもが食べられるものがなかった（支援物資が届くまで）。アレルギー対応食の備蓄は必要だと思った」
- 「備蓄食料は全て28品目不使用としていた。しかし、アレルギー患者を把握する方法や対応の基本に対策がなされていなかったため、避難所ごとの対応にバラつきが出てしまった」
- 「周知用のチラシも県のマニュアルのものを利用した。しかし、内容の把握や、誰がどのように対応するかなど、細かな打ち合わせができず、対応できないことが多かった」
- 「避難所にいるアレルギー患者や連絡をくれた患者には対応食を提供した。ただ未就園児や高校生、成人で在宅避難の場合、本人からの申し出がなければニーズ把握ができなかった」
- 「遠慮せずアレルギーがあると発信してほしい」
- 「アレルギーは見た目では分からず困り感に気づきにくいいため、遠慮なく要望を申し出ていただけるとありがたい」
- 保健センターでは、長期間の断水が続き、皮膚トラブルに悩まされる子が増えると心配していた。「長期間の断水で入浴やシャワーなどが使えず、湿疹がでた乳児がいた」

(災害のフェーズと取り組みイメージ)

(発災から72時間)

(発災72時間から1週間)

(発災 1 週間から 1 カ月)

(発災1カ月から3カ月)

被災者ニーズの把握（アセスメント）
保健部門と防災部門の平時からの連携
配布場所の平時からの明確化

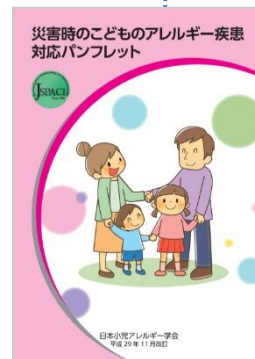
○アルファ化米
= ○○○○○ 人 ×
○○% × ○食分
○アレルギー用ミルク
= 1避難所に ○○缶

地域外からの支援の到着

いつ頃から届くかは予見できない、東日本大震災では10日かかった地域も

(避難所でも、在宅避難でも)

(農林水産省 要配慮者のための災害時に備えた食品ストックガイド)



お薬
おくすり
手帳

普段から少し多めに食材、加工品を買っておき、使ったら使った分だけ新しく買い足していく

公的な情報を活用しよう

(厚生労働省・アレルギー学会)

 アレルギーポータル

**アレルギーについて、
正しい知識を身につけて疾患の
治療、管理、予防をしましょう。**












アドバイザリー
 よくある質問
 書籍情報検索
 アドバイザー募集
 児童福祉施設
 読者の声・感想
 読者の声・感想
 印刷・複製
 印刷・複製

(東京都)

 東京都保健医療局
Bureau of Public Health

 東京都アレルギー情報navi.
Tokyo Allergy Portal Site

災害は違っても 課題は共通



平成23年6月30日 宮城県気仙沼市

(当会が活動してきた被災地)

- ・東日本大震災（平成23年）
- ・関東・東北豪雨（平成27年）
- ・熊本地震（平成28年）
- ・平成28年台風10号豪雨災害（岩手県岩泉町）
- ・九州北部豪雨（平成29年7月）
- ・西日本豪雨（平成30年7月）
- ・北海道胆振東部地震（平成30年9月）
- ・令和元年東日本台風
- ・令和2年7月豪雨（熊本）
- ・熱海土石流災害（令和3年）
- ・令和6年能登半島地震

提供する食事などでは「避難所の指針」に基づき原材料情報の掲示を

自衛隊が行う給食支援では使用した原材料を掲示する



災害派遣活動の給食支援における原材料表示の一例（イメージ図）について

30.12.18
統合幕僚監部

現地の特性に応じて、柔軟に対応（以下、一例）



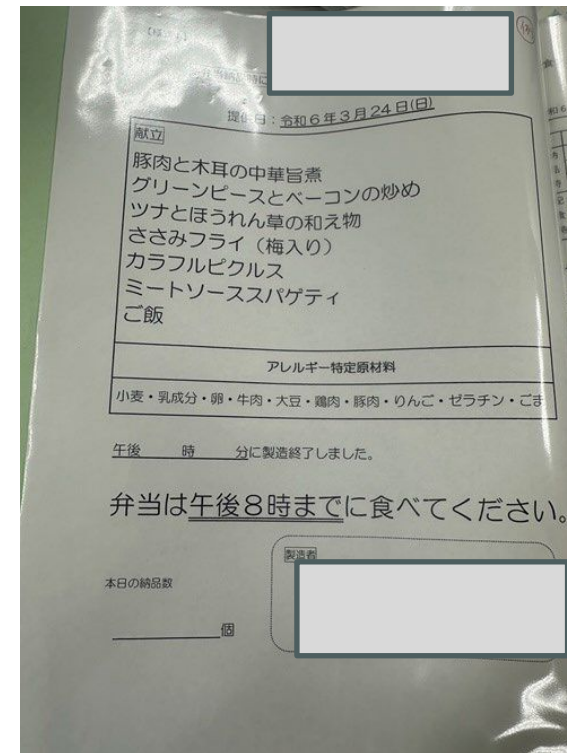
③ 市町村が作成した看板
(使用した原材料、調味料
等を表示)を掲示



① 使用した調味料の瓶等を
配食場等の前に置く

② アレルギーに関する注意喚起
(自治体の問い合わせ先など)を
表示

能登半島地震被災地の避難所で



「特定原材料」を表示しているとされるが、推奨品
目も表記されていて、表示の範囲が分からない



○「義務表示」の徹底
○原材料をすべて表示する「書式」を予め作
成しておく必要がある

【地域で患者ニーズと自治体等の支援をつなぐ取り組みを】

（都道府県） 都道府県アレルギー疾患対策協議会等での議論を通じた市町村への提案・取り組み推進

（市区町村） 市区町村の備え充実と、備蓄や災害時の相談窓口などの情報について、平時からの積極的な広報

（医療機関、患者） 保育所・学校などの施設、健診や医療機関受診の機会を利用した、地元自治体の備えと災害時の相談窓口などの情報提供、自助の促進。被災時には遠慮なく「困っていますと声を上げよう」と周知

（自助の呼び掛け）

事前に準備しておきたい便利な資材

（紙のものはあらかじめ印刷しておく）

正しい診断・治療で日頃からしっかりと症状をコントロールしておくことが基本



〇薬は1か月分の余裕を出来れば常に一定量（1週間分）は携帯



食物アレルギーであることを周囲の人に知らせるピブスやカード

**アレルギー
対応食材**



食物アレルギー食材であることを周囲の人に知らせる張り紙

【ポスター】（A4）

災害時アレルギー対応

アレルギーのこどものために

食物アレルギー、ぜんそく、アトピー性皮膚炎などのこどもたちは、避難所などの食事や環境によって病状が悪化する場合があります。

◇食物アレルギーのこどもがいたら行政担当者知らせ、アレルギー対応食の支援を受けてください。
必要な対応食の内容（例：卵と小麦はダメ）やアドレナリン自己注射薬（エピペン®）を携帯していることなどの情報を行政担当者へ伝えてください。

◇アレルギーの原因となる食物、ほこり、ペットを避けましょう。

◇治療に必要な電源や水、スペースを優先して使用させてください。

◇ぜんそく発作は電熱の暖房器具を毎日使用することがあります。

◇毎日清潔（ぬれタオルでやさしくぬぐうこと）やシャワーは、アトピー性皮膚炎の治癒に必要です。

◇ぜんそく症状やアナフィラキシーがあるときには、すみやかに診察を受けましょう。

◇ぜんそく：強い咳や痰やげーぜーする呼吸がある場合。

◇アナフィラキシー：食後に、急に顔が赤くなり、強い頭痛や嘔吐、下痢、めまい、息苦しさ、意識障害、エピソードはなるべくその場で使用しましょう。

災害時のこどものアレルギーに関する相談窓口（無料）
▶メール相談：aqp_jap@japac.jp
日本小児アレルギー学会
ホームページURL：http://www.jpac.jp/

災害時のこどものアレルギー疾患対応ポスター（日本小児アレルギー学会）

「備えていたことしか、役には立たなかった」

国土交通省東北地方整備局「東日本大震災の実体験に基づく 災害初動期 指揮心得」

県及び市町村の災害救助用備蓄食料の食物アレルギー対応状況

2023年4月1日現在

機関名	食料・飲料水														
	主食							粉ミルク			液体ミルク				
	うちアレルギー対応							うちアレルギー対応			うちアレルギー対応				
	主食計(食)	乾パン類(食)	即席麺(食)	米類(食)	主食缶詰類(缶)	その他主食類(食)	(食)	割合	種類等	粉ミルク(g)	うちアレルギー対応(g)	割合	液体ミルク(ml)	うちアレルギー対応(ml)	割合
県備蓄分	43,320	17,280	0	18,000	8,040	0	35,280	81%	クッキー、アルファ化米	44,800	44,800	100%	0	0	0.0%
市町村備蓄分	5,941,755	2,693,409	23,890	2,790,098	290,080	111,460	2,892,922	49%	—	2,926,583	879,795	30%	2,231,358	410,238	18%
1 名古屋市	1,737,500	936,500	0	801,000	0	0	801,000	46%	アルファ化米	888,800	108,800	12%	0	0	0%
2 豊橋市	360,139	201,079	0	125,700	33,360	0	125,700	35%	はんぶん米・アルファ化米	121,808	7,760	6%	328,320	0	0%
3 岡崎市	178,490	122,040	0	56,450	0	0	56,450	32%	アルファ化米・おかゆ	179,950	56,950	32%	24,000	0	0%
4 一宮市	117,050	102,600	0	14,450	0	0	14,450	12%	アルファ化米・おかゆ	16,200	0	0%	0	0	0%
5 瀬戸市	44,550	0	0	44,550	0	0	44,550	100%	アルファ化米・梅がゆ・玄米リゾット	38,400	38,400	100%	0	0	0%
6 半田市	110,740	17,940	0	68,800	0	24,000	54,300	49%	アルファ化米	0	0	0%	120,960	0	0%
7 春日井市	117,336	87,360	0	24,000	5,976	0	24,000	20%	アルファ化米	90,664	12,664	14%	28,800	0	0%
8 豊川市	58,880	19,680	0	39,200	0	0	39,200	67%	アルファ化米	55,815	5,655	10%	57,600	0	0%
9 津島市	79,686	35,760	0	29,466	14,460	0	27,466	34%	アルファ化米・玄米リゾット	43,680	0	0%	0	0	0%
10 碧南市	117,780	58,030	0	59,750	0	0	59,750	51%	アルファ化米	0	0	0%	155,520	0	0%
11 刈谷市	206,830	134,630	0	72,200	0	0	72,200	35%	アルファ化米	68,800	6,400	9%	0	0	0%
12 豊田市	181,400	76,366	0	59,000	38,784	7,250	142,616	79%	はんぶん米、アルファ米、ライスクッキー	102,960	0	0%	403,200	0	0%
13 安城市	113,570	37,160	18,800	44,910	0	12,700	67,550	59%	はんぶん米、アルファ米、ライスクッキー	81,258	81,258	100%	0	0	0%
14 西尾市	194,858	61,008	0	133,850	0	0	194,858	100%	ライスクッキー、アルファ米、レトルト粥	25,920	6,400	25%	103,680	0	0%
15 蒲郡市	50,998	20,448	0	30,550	0	0	50,998	100%	ライスクッキー、アルファ米	6,400	0	0%	0	0	0%
16 犬山市	64,874	6,636	0	57,734	504	0	57,734	88%	はんぶん米、アレルギーフリー	0	0	0%	0	0	0%
17 常滑市	39,476	14,376	0	25,100	0	0	25,340	64%	はんぶん米、アルファ化米等	0	0	0%	0	0	0%
18 江南市	23,400	0	0	23,400	0	0	23,400	100%	アルファ化米	0	0	0%	0	0	0%
19 小牧市	81,020	54,120	0	26,900	0	0	81,020	100%	アルファ米、はんぶん米(透析患者用)、玄米スナック、ライスクッキー	78,080	25,600	33%	69,120	0	0%
20 稲沢市	82,090	16,380	0	57,890	0	7,820	82,090	100%	アルファ米、はんぶん米、ビスケット類	70,000	70,000	100%	0	0	0%
21 新城市	50,802	13,584	0	22,850	4,368	10,000	32,584	64%	アルファ米、レトルトパウチご飯、缶づめパン	17,952	2,400	13%	0	0	0%
22 東海市	149,532	74,232	0	75,300	0	0	75,300	50%	乾燥米(白米)	172,563	172,563	100%	0	0	0%
23 大府市	129,940	88,680	0	24,800	6,360	10,100	24,850	19%	はんぶん米、アルファ化米	0	0	0%	120,960	0	0%
24 知多市	109,800	43,800	0	43,200	22,800	0	43,200	39%	アルファ化米等	31,320	31,320	100%	51,678	51,678	100%
25 知立市	41,700	17,100	0	23,000	0	1,600	0	0%		54,720	4,800	9%	100,800	0	6%
26 尾張旭市	81,592	59,992	0	21,600	0	0	26,592	33%	アルファ米、ライスクッキー	27,486	1,566	6%	57,600	0	0%
27 高浜市	46,726	0	0	35,110	3,936	13,440	35,110	60%	はんぶん米、アルファ米	35,000	6,400	18%	5,760	0	0%
28 岩倉市	34,600	0	0	34,600	0	0	34,600	100%	アルファ米	19,200	19,200	100%	46,080	46,080	100%
29 豊明市	64,960	25,720	0	37,800	1,440	0	2,000	3%	アルファ米	102,400	51,200	50%	11,520	0	0%

【愛知県資料】 県内54市町村のアレルギー備蓄を公表、全自治体で備蓄

(提案④) 県内市町村のアレルギー対応を把握し、備蓄など「備え」を促す取り組みを

大規模災害対策におけるアレルギー用食品の備蓄に関する提案

日本小児アレルギー学会 災害対応委員会
(平成30年12月 要旨)

【基本的な考え方】

食物アレルギーを有する者の割合は、乳幼児で5～10%、小中学生で2.5～5%、成人でも数%と推計される

【乳アレルギー用ミルク】

備蓄用ミルクの3%を、乳たんぱく質消化調製粉末、調製粉末大豆乳とする

【アルファ化米】

総備蓄量の25%を、特定原材料不使用のアルファ化米とする

④国は外食・中食における情報提供の取り組みを推進する

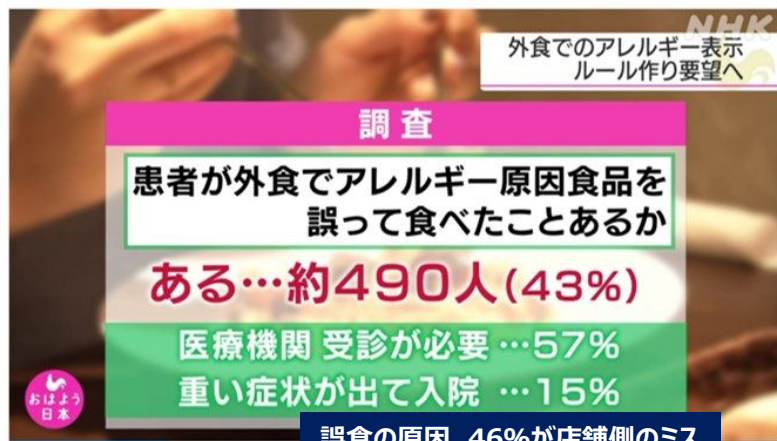
容器包装された加工食品に表示義務（特定原材料）はあるが、「外食・中食」には表示ルールがない

正しく理解していない人が多い

特定原材料等		
	特定原材料等の名称	表示
特定原材料	えび、かに、くるみ、小麦、そば、卵、乳、落花生	義務
特定原材料に準ずるもの	アーモンド、あわび、いか、いくら、オレンジ、カシューナッツ、キウイフルーツ、牛肉、ごま、さけ、さば、大豆、鶏肉、バナナ、豚肉、マカダミアナッツ、もも、やまいも、りんご、ゼラチン	推奨（任意）

（消費者庁 加工食品の食物アレルギー表示ハンドブック）

NHK NEWS WEB



外食で食物アレルギー誤食は約40% 患者会がルール作り要望へ

2021年11月11日 4時28分

調査は昭和大学医学部小児科学講座教授の今井孝成先生が監修



「表示のルール作り」 消費者庁長官に要望
令和3年（2021年）11月11日、県内患者会ら

消費者庁の取り組み



令和4年度 自主的な対応を促すパンフ発行



令和5,6年度 自主的な対応を促す動画を作成

（提案⑤）アレルギー表示の正しい理解広める取り組みが必要

食物アレルギーの原因食物、最近の状況

図 2 原因食物

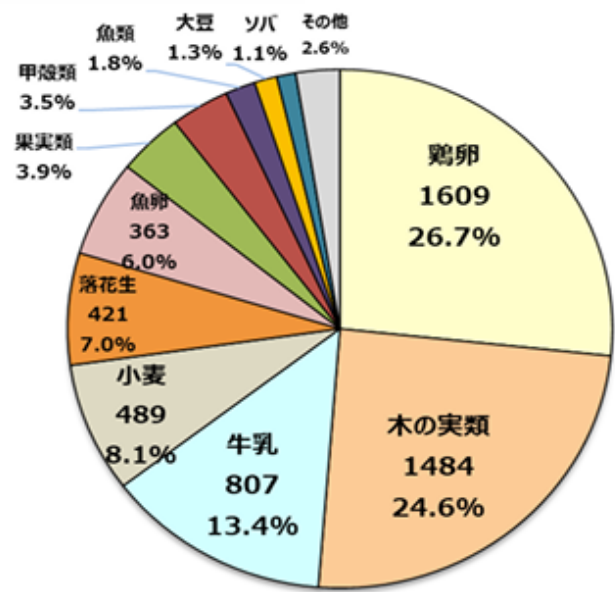


図 2-1

表 1 木の実類内訳

種類	n	木の実類中の%	全体における%
クルミ	916	61.7%	15.2%
カシューナッツ	279	18.8%	4.6%
マカダミアナッツ	69	4.6%	1.1%
ピスタチオ	50	3.4%	0.8%
アーモンド	46	3.1%	0.8%
ペカンナッツ	35	2.4%	0.6%
ヘーゼルナッツ	27	1.8%	0.4%
ココナッツ	5	0.3%	0.1%
松の実	3	0.2%	0.0%
クリ	1	0.1%	0.0%
木の実類 (ミックス・分類不明)	53	3.6%	0.9%
木の実類 合計	1,484		24.6%

表 3 年齢群別原因食物（初発例）

	0 歳 (1328)	1・2 歳 (901)	3-6 歳 (1,097)	7-17 歳 (491)	≥18 歳 (164)
1	鶏卵 61.8%	鶏卵 28.7%	クルミ 34.5%	クルミ 18.7%	小麦 18.9%
2	牛乳 20.9%	クルミ 19.6%	イクラ 14.1%	エビ 12.4%	エビ 16.5%
3	小麦 13.1%	イクラ 13.0%	落花生 11.6%	イクラ 7.9%	大豆 9.1%
4		落花生 7.4%	カシューナッツ 9.2%	カシューナッツ 6.3%	
5		カシューナッツ 6.5%			
小計	95.8%	75.4%	69.4%	45.4%	44.5%

注釈：各年齢群で 5 % 以上の頻度の原因食物を示した。また、小計は各年齢群で表記されている原因食物の頻度の集計である。原因食物の頻度 (%) は小数第 2 位を四捨五入したものであるため、その和は小計と差異を生じる。

表 4 年齢群別原因食物（誤食例）

	0 歳 (90)	1・2 歳 (446)	3-6 歳 (625)	7-17 歳 (737)	≥18 歳 (154)
1	鶏卵 42.2%	鶏卵 43.7%	牛乳 22.2%	牛乳 21.8%	小麦 23.4%
2	牛乳 30.0%	牛乳 29.8%	鶏卵 20.2%	クルミ 16.1%	エビ 16.9%
3	小麦 21.1%	小麦 12.8%	クルミ 17.6%	鶏卵 15.7%	落花生・大豆
4			落花生 12.8%	落花生 14.1%	7.1%
5			小麦 8.6%	小麦 10.9%	クルミ 6.5%
6			カシューナッツ 7.0%		牛乳 5.2%
小計	93.3%	86.3%	88.5%	78.7%	66.2%

注釈：各年齢群で 5 % 以上の頻度の原因食物を示した。また、小計は各年齢群で表記されている原因食物の頻度の集計である。原因食物の頻度 (%) は小数第 2 位を四捨五入したものであるため、その和は小計と差異を生じる。

即時型食物アレルギーによる健康被害に関する全国実態調査報告（消費者庁 令和6年9月）

研究代表者 海老澤 元宏 国立病院機構相模原病院 臨床研究センター

研究協力者 杉崎千鶴子 佐藤さくら 国立病院機構相模原病院 臨床研究センター 今井孝成 昭和大学医学部小児科学講座

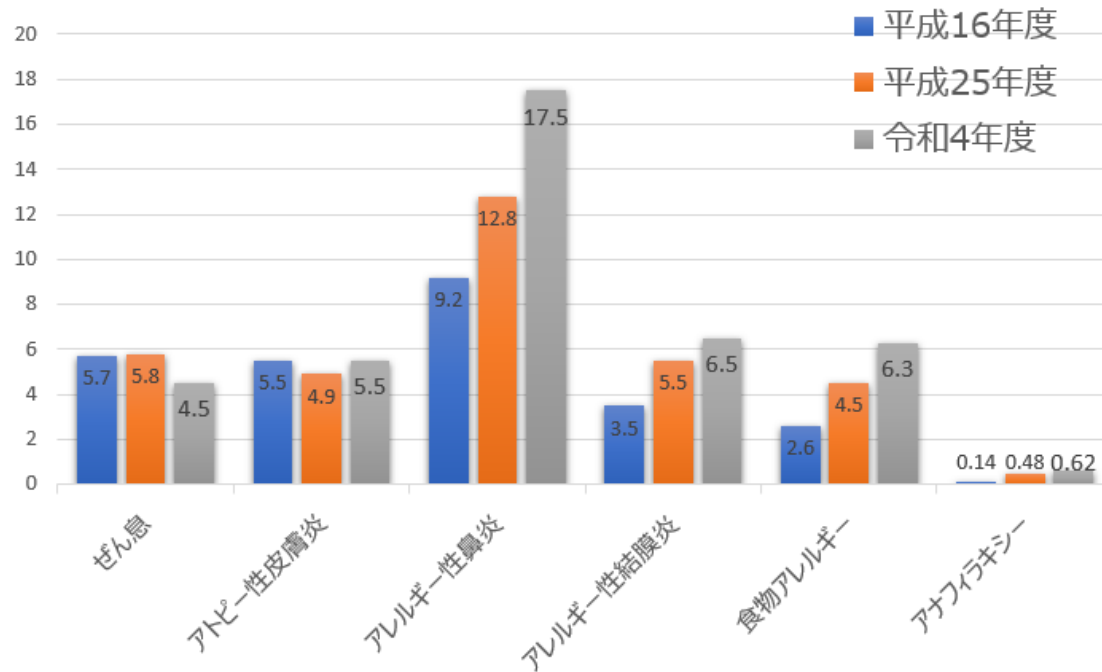
停滞していないか？ 学校のアレルギー疾患対策

(研修の実施状況)

令和4年度 アレルギー疾患に関する調査報告書 (日本学校保健会)

(%)

アレルギー疾患の有病率の変化 (全国)



市区町村教育委員会調査 (指定都市教育委員会を含む)

問11 2021 (令和3) 年度の教育委員会主催のアレルギー対応に関する研修について、該当する選択肢を選んでください。

	該当数	%
a アレルギー疾患に関する研修を行った	226	17.3
b 研修は行わなかった	1,080	82.7
合計	1,306	100.0

市町村では行われていない、県研修会の参加状況は？

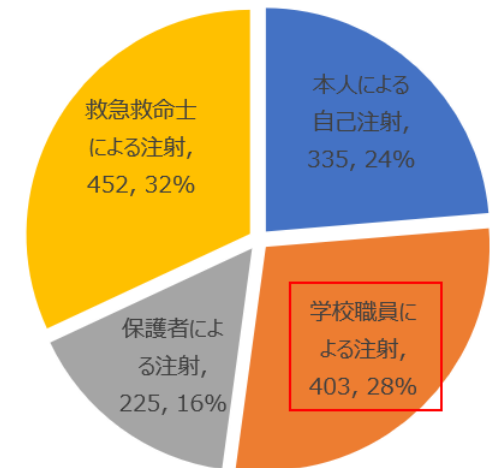
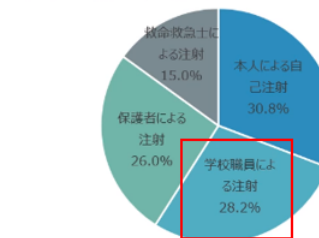
小中高 エピペン使用者数

2021年4月～2022年3月の1年間の使用実績 **1,415名**

エピペン所持者 40,221名 ⇒ 使用率 **3.5%**



参考：平成25年度調査



教職員による投与が進まず、投与遅れが懸念される

停滞していないか？ 学校のアレルギー疾患対策

(提案⑥) 県・市町村の研修実施状況や事故対応を検証し、課題の検討を

小学校での給食の誤食による死亡事故

(2012年12月 東京・調布市)

【経過】抜粋 (赤字は「母の会」注)

(13:35) Sさんは便座に座り後方にもたれかかるように座っていた

呼吸無し、脈波触知せず 顔面蒼白 (心肺停止)

(13:36) 校長がエピペン注射 (1回目は針が刺さらず、再度試み、打った)

(症状発現から14分)

AED用意、通電の必要なし のメッセージ

(13:40) 救急車到着(10分で到着)

(14:12) 杏林大学到着

(16:29) 死亡確認

調布市立学校児童死亡事故検証結果報告書

調布市食物アレルギー事故再発防止検討結果報告書

「エピペン」®が適切に使われていたら、救命されていた可能性も

(後で分かったこと：この学校で適切な研修は行われていなかった)

明らかな投与の遅れ

第60回日本小児アレルギー学会学術大会 シンポジウム「アナフィラキシー対策を検証する」

海老澤元宏先生 「学校でのアレルギー疾患調査から明らかになったこと」

(国立病院機構相模原病院臨床研究センター長)

調査から見えてきた課題

- ・機能していない市区町村教育委員会への啓発 (文部科学省)
- ・学校生活管理指導表の精度向上 (教育委員会と医師会との連携推進)
- ・木の実類アレルギーの急増を受けて献立の再考 (学校栄養士への啓発)
- ・学校現場でのアナフィラキシー初期対応の再確認を促す (教育委員会から)
- ・エピペン注射への教師のためらいを如何に減らせるか！ (難題！)